

# 国勢調査による 有配偶無子女性の動向

総務省統計研修所  
松村迪雄

総務省統計局国勢統計課  
高橋雅夫

## ○有配偶出生率の低下

近年の出生率の低下には、有配偶出生率の低下もその一因と言われている（廣嶋：2000、高橋2004等）。国勢調査の同居児表を用いて推計される有配偶コーホート出生率の推移を見ても有配偶出生率の低下は明らかである（図1）。

この有配偶出生率低下の原因としては、第1子出産の遅れ（新谷：1998）、や第2子以上を持つ夫婦割合の低下（佐々井：2004）などが指摘されている。

また、2005年の「出生動向基本調査」結果では、結婚5年以上の夫婦は平均子供数が減少し、5年未満の夫婦では平均子供数がやや増加した、あるいは、結婚5年未満の夫婦では無子割合が低下して、子供を持つ夫婦が増加している、といった結果も指摘されている。

そこで、国勢調査の同居児表を用いて、結婚しても子供を産まない女性（有配偶無子女性）の最近の動向をみることにした。

なお、若年（20歳未満）の有配偶者数は少ないため、以下のグラフ等は20歳以上を基本としている。

## 同居児表における分析の制約

### ①非同居児の存在

母と同居していない子供がおり、その母親の属性は不明である。

### ②同居児の年齢が限られている。

1990年までは15歳以下、1995年が19歳以下、2000年以降が20歳以下としている。

### ③母親は既婚者であり、有配偶者の同居児表は集計されていない。

以上のように同居児表を用いた出生分析を行う際には制約はあるものの、幾つかの仮定を置くことにより分析は可能である。

## 仮定

### ①非同居児の補正等を行わない。

我が国の場合、非同居児の数は少ない（15歳未満子供に占める非同居児の割合は2005年4.66%、1990年2.02%）ので、補正を行わなくても影響はほとんどないとみられる。

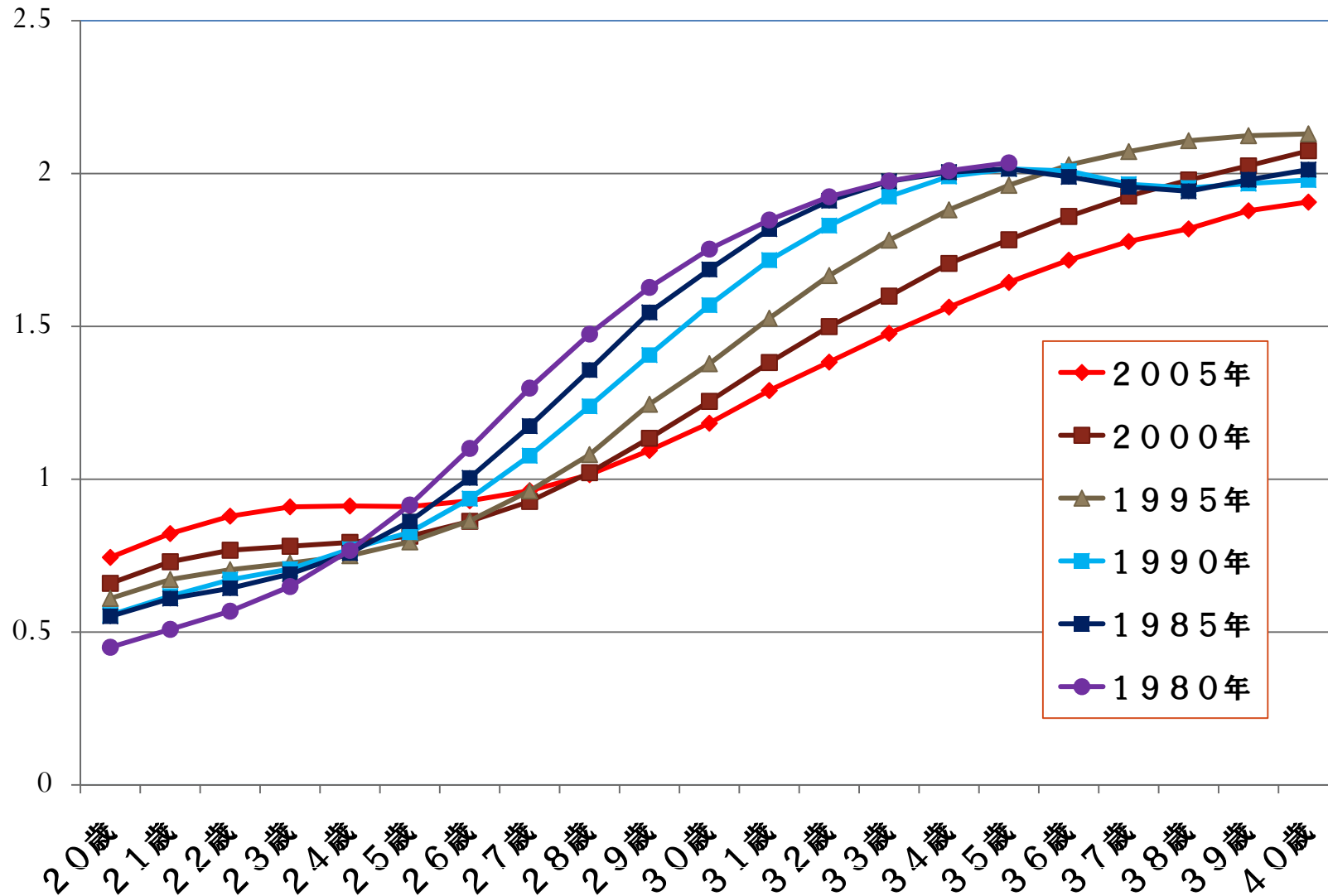
### ②母親の年齢を40歳（年によっては35歳）までとする。

40歳未満であれば子供はほとんど15歳未満であり、子供が非同居となる可能性が低い。

### ③既婚者と有配偶者の子との同居状況は同じとみなす。

40歳未満であれば死別・離別の数も多くはない（既婚者に占める有配偶者の割合は92%：2005年）し、子との同居に関して有配偶との差は小さいとみなしても良い。

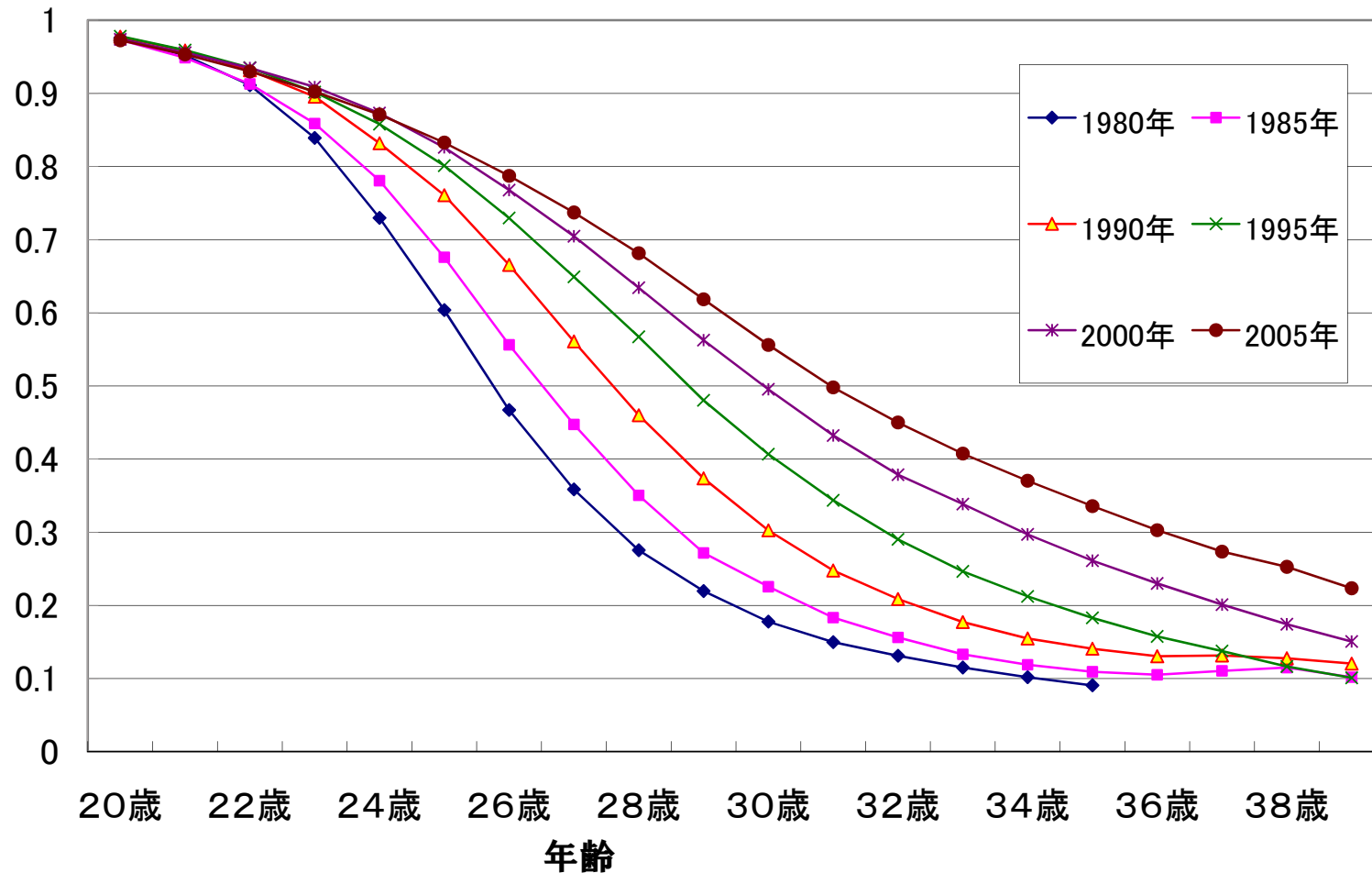
図1 有配偶者の一人当たり出生児数－1980年～2005年（コーホート出生率）



●若年は上昇、28歳以上は低下

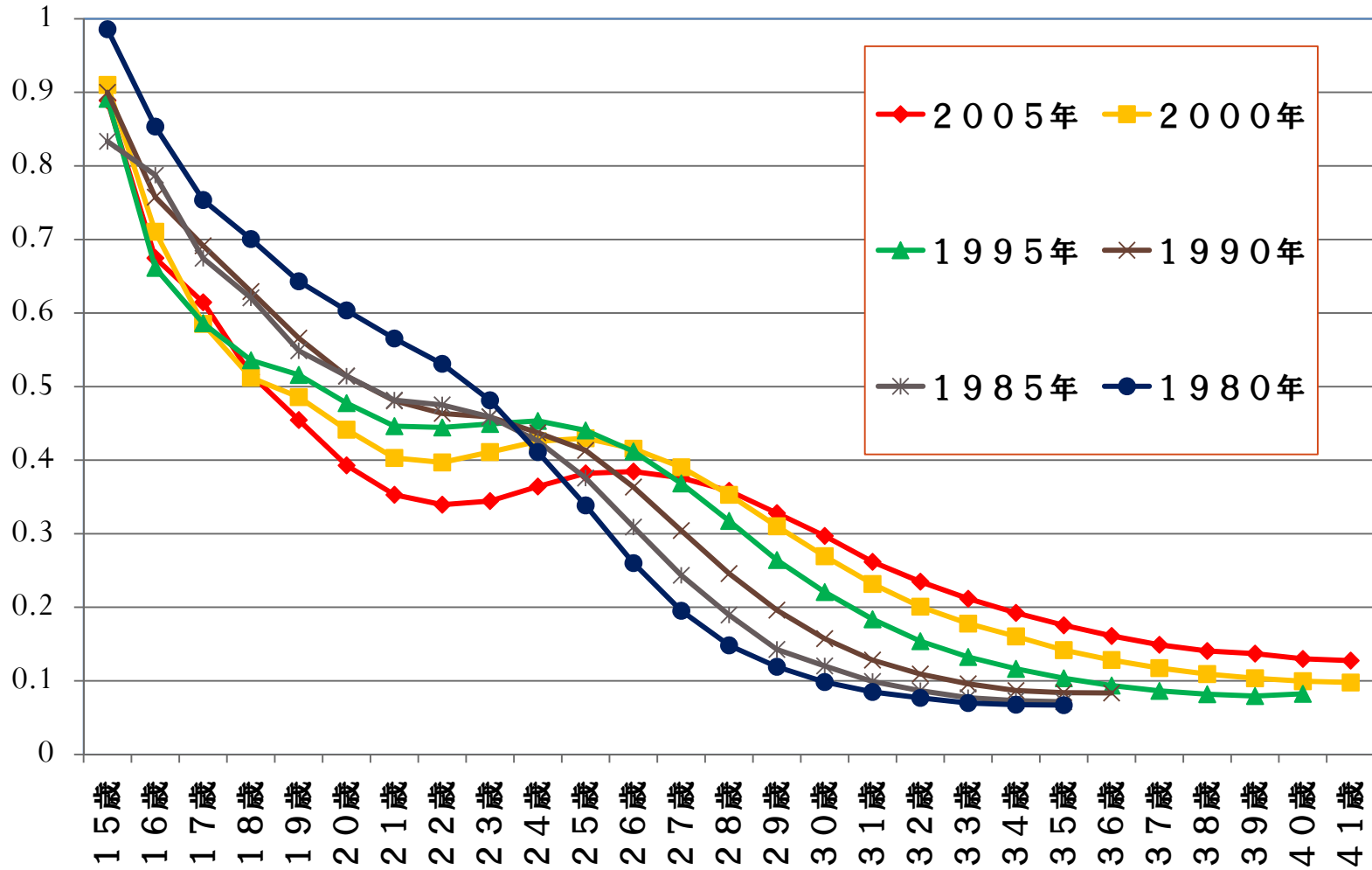
資料：各回国勢調査（以下同じ。）

図2 年齢別パリティ0人口比率の推移－1980年～2005年



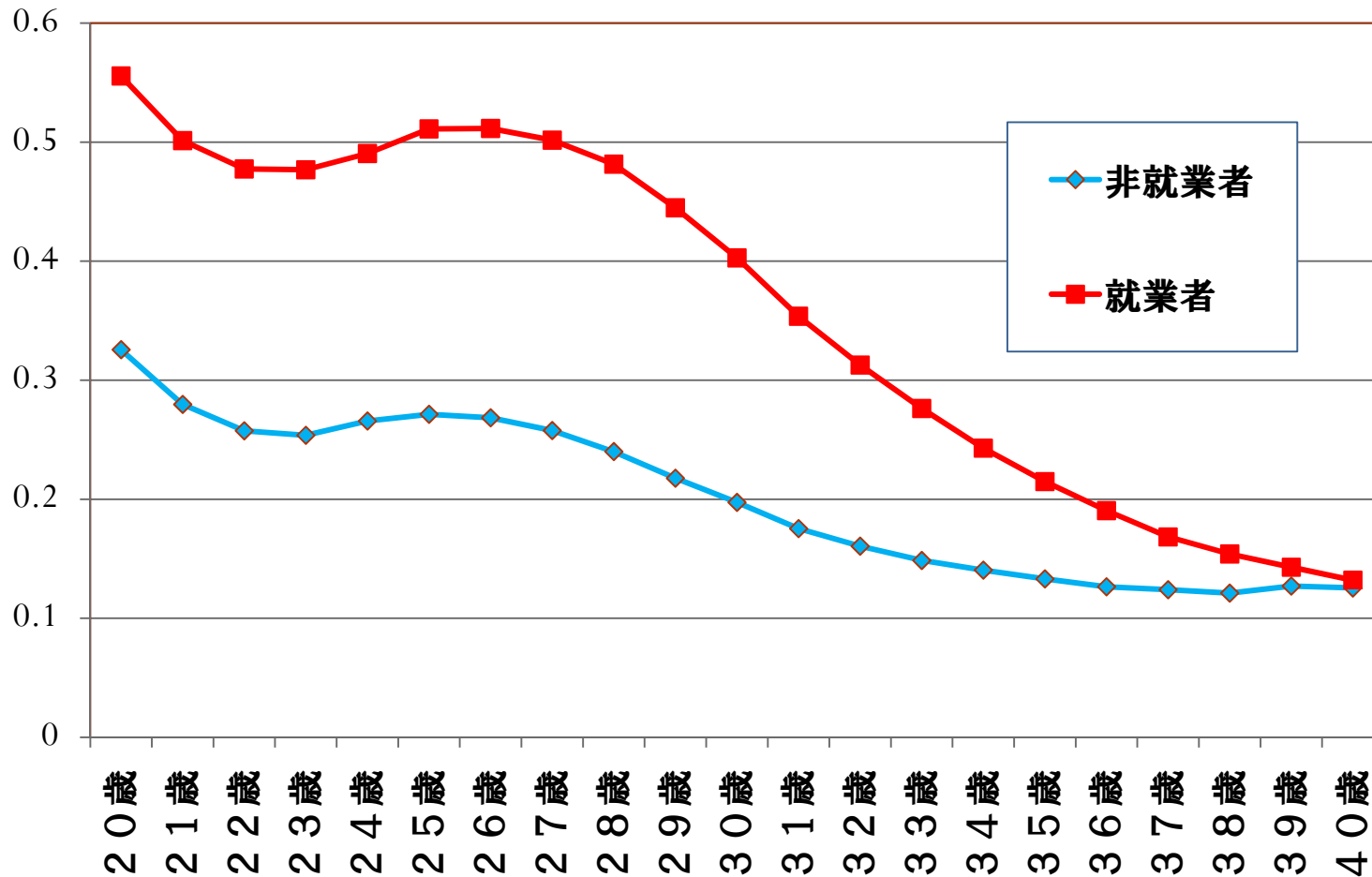
●全女性を分母とした場合、パリティ0人口比率は全ての年齢で上昇している。

図3 年齢別有配偶者無子率の推移－1980年～2005年



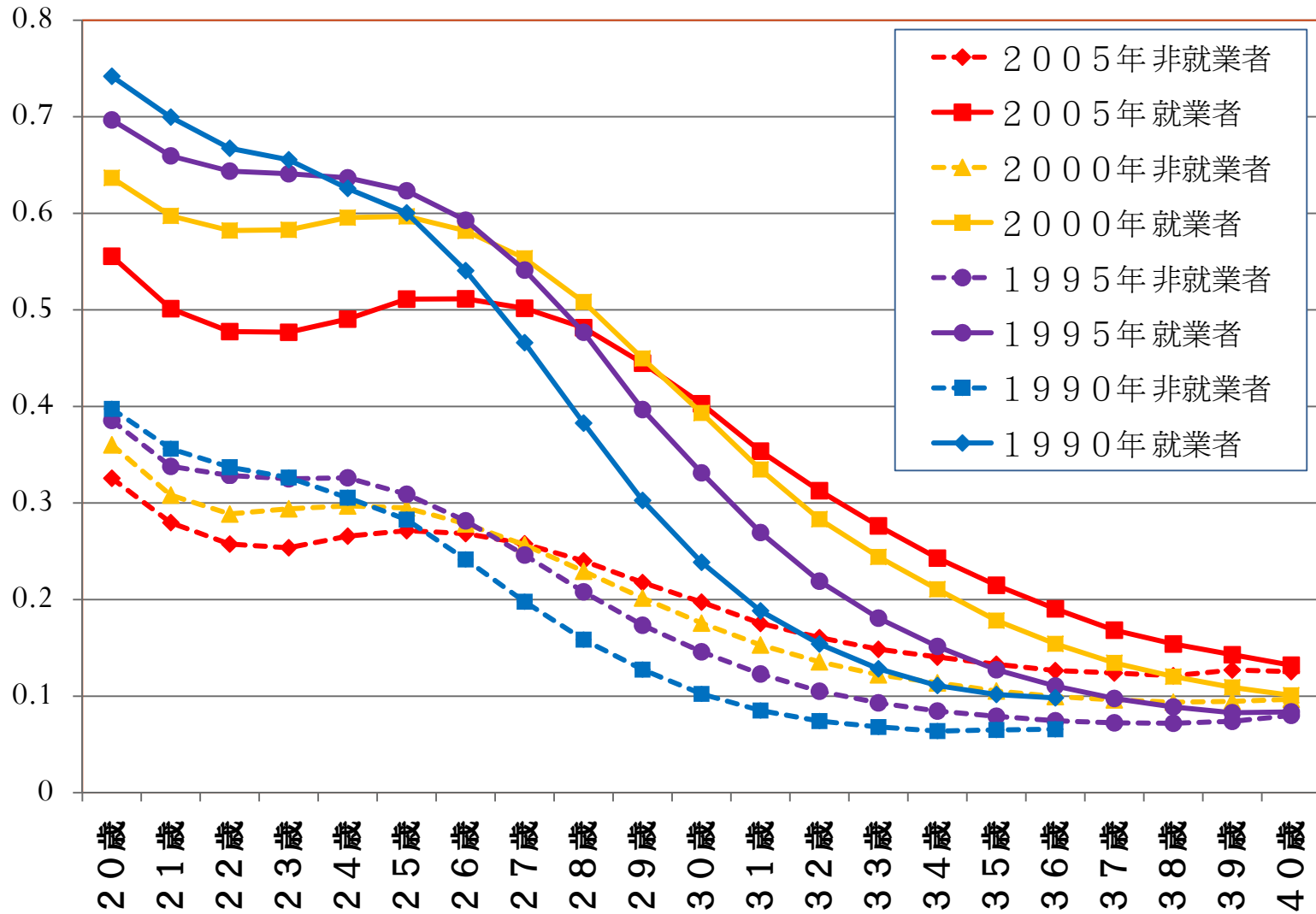
●有配偶女性の無子率は、23歳以下で低下、28歳以上で上昇、24～27歳は上昇してから低下しており、徐々に若年層に近づきつつある。

図4 就業者と非就業者の年齢別有配偶無子率－2005年



●各年齢で就業者の無子率が高い。  
子を産まないから働くのか？ 働くから子を産まないのか？

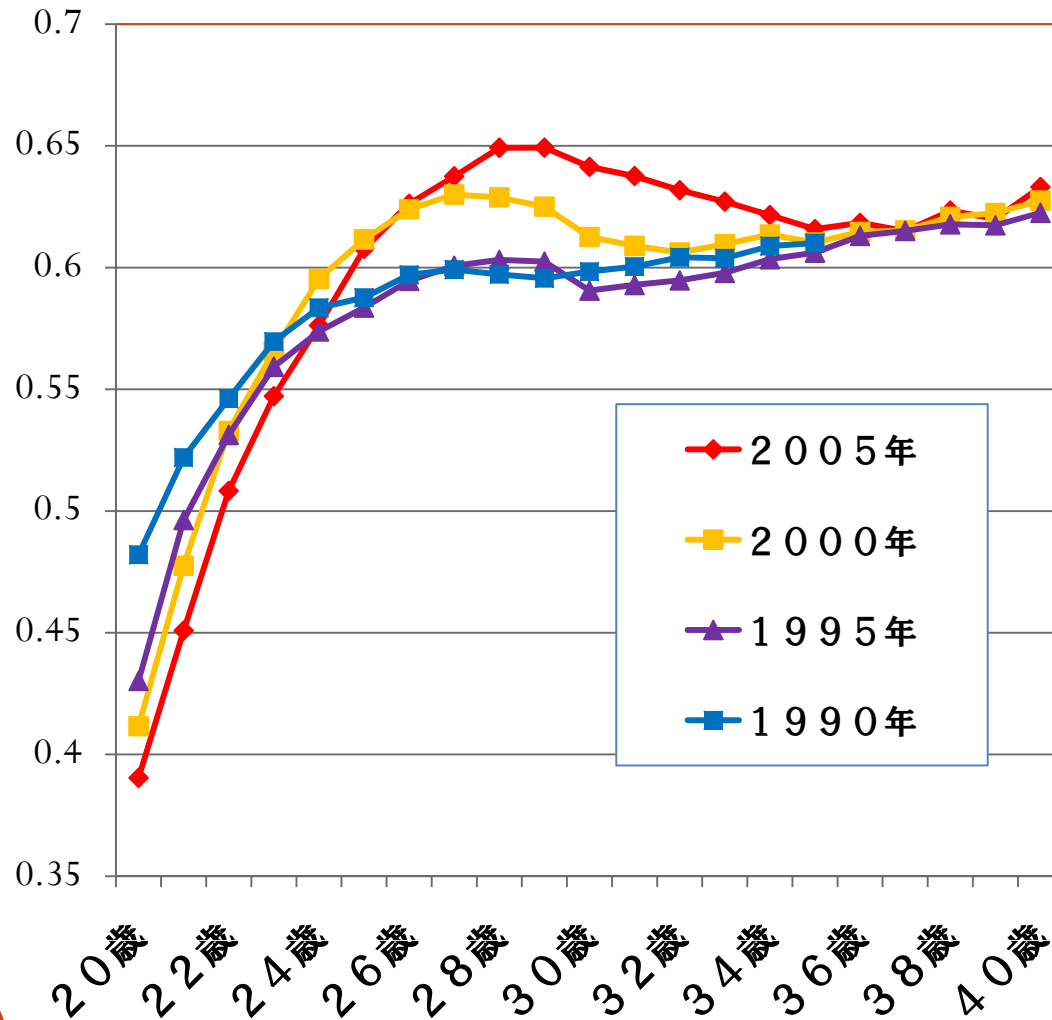
図5 就業者・非就業者の無子率の推移－1990年～2005年



●就業者・非就業者ともに総数と同じ傾向で推移しているが、就業者の変動が大きい。



図6 年齢別有配偶無子女性に占める就業者の割合  
- 1990年~2005年



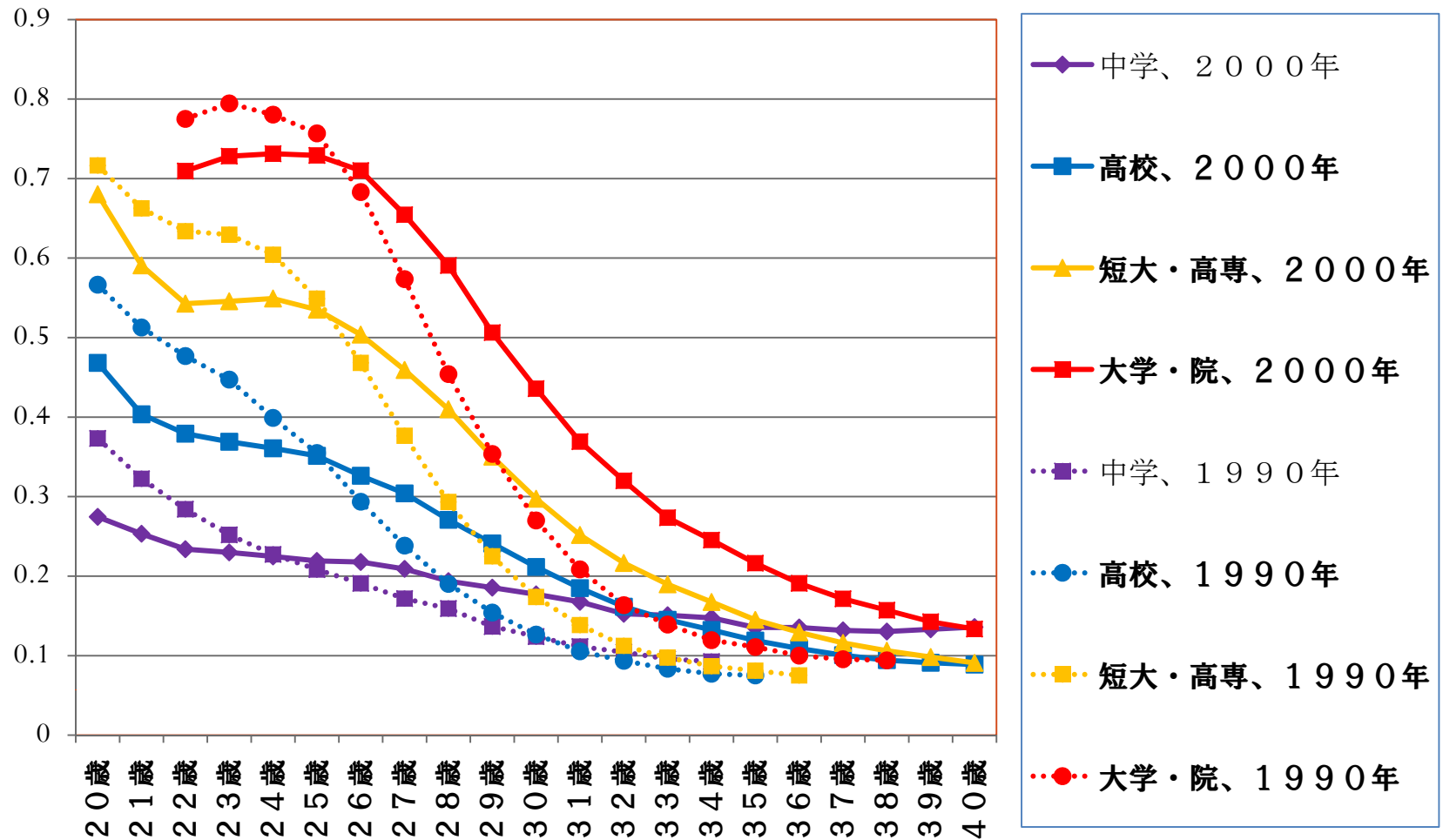
● 23歳以下は就業者の割合が低下⇒結婚してすぐに（子供を産むために）非就業化する傾向？

● 25歳～34歳は就業者の割合が上昇（2000年頃から）⇒結婚しても子供を産むまでは就業者として留まる傾向？

● 35歳以上はほとんど変化なし

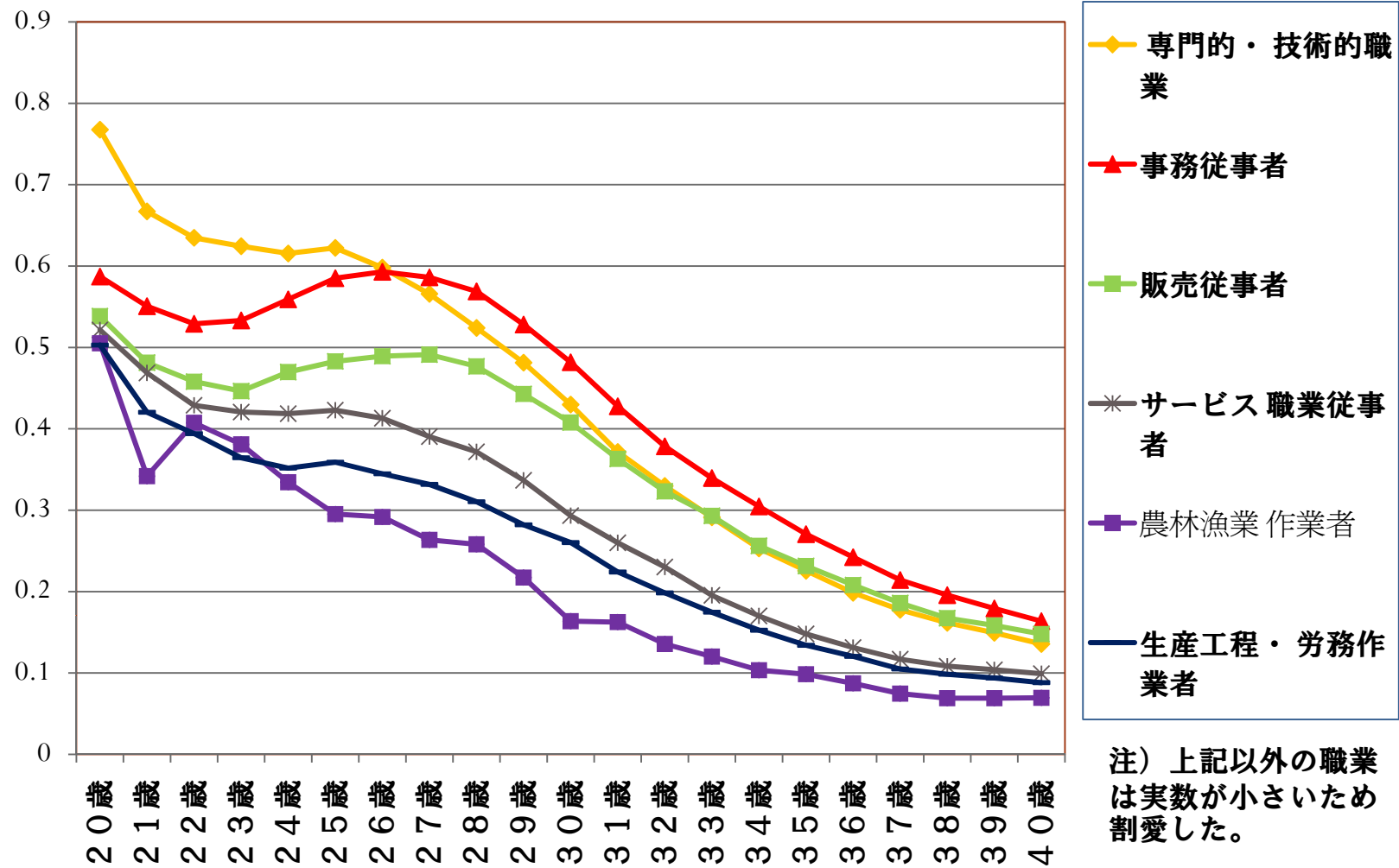
●では、どういう人たちの有配偶無子率が高いのか？

図7 教育程度別有配偶無子率－1990年、2000年



●学歴が高いほど有配偶無子率は高い。  
●大学・大学院卒で大幅に上昇

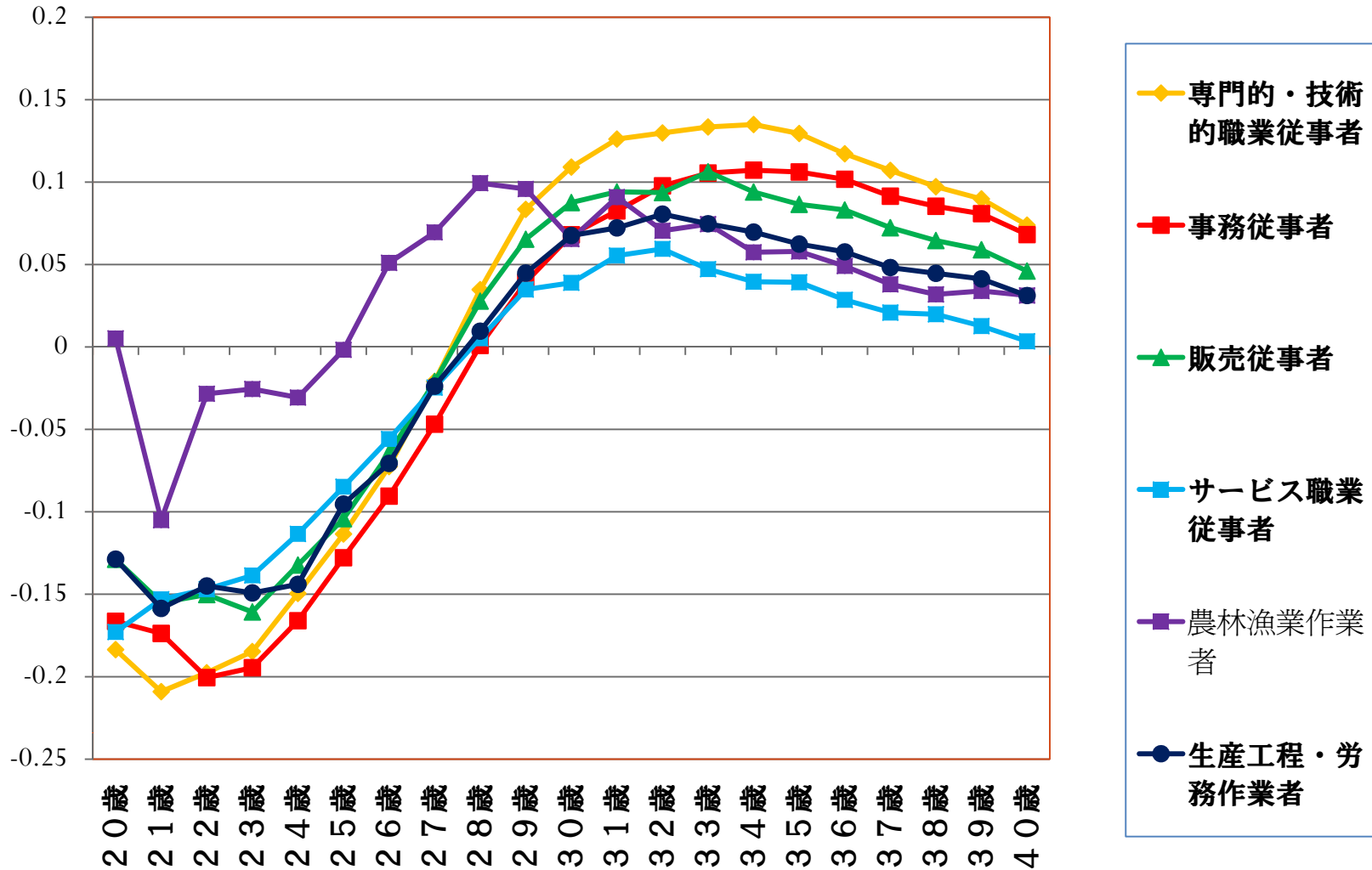
図8 職業別有配偶無子率－2005年



●事務従事者が高く、農林漁業作業者が低い。

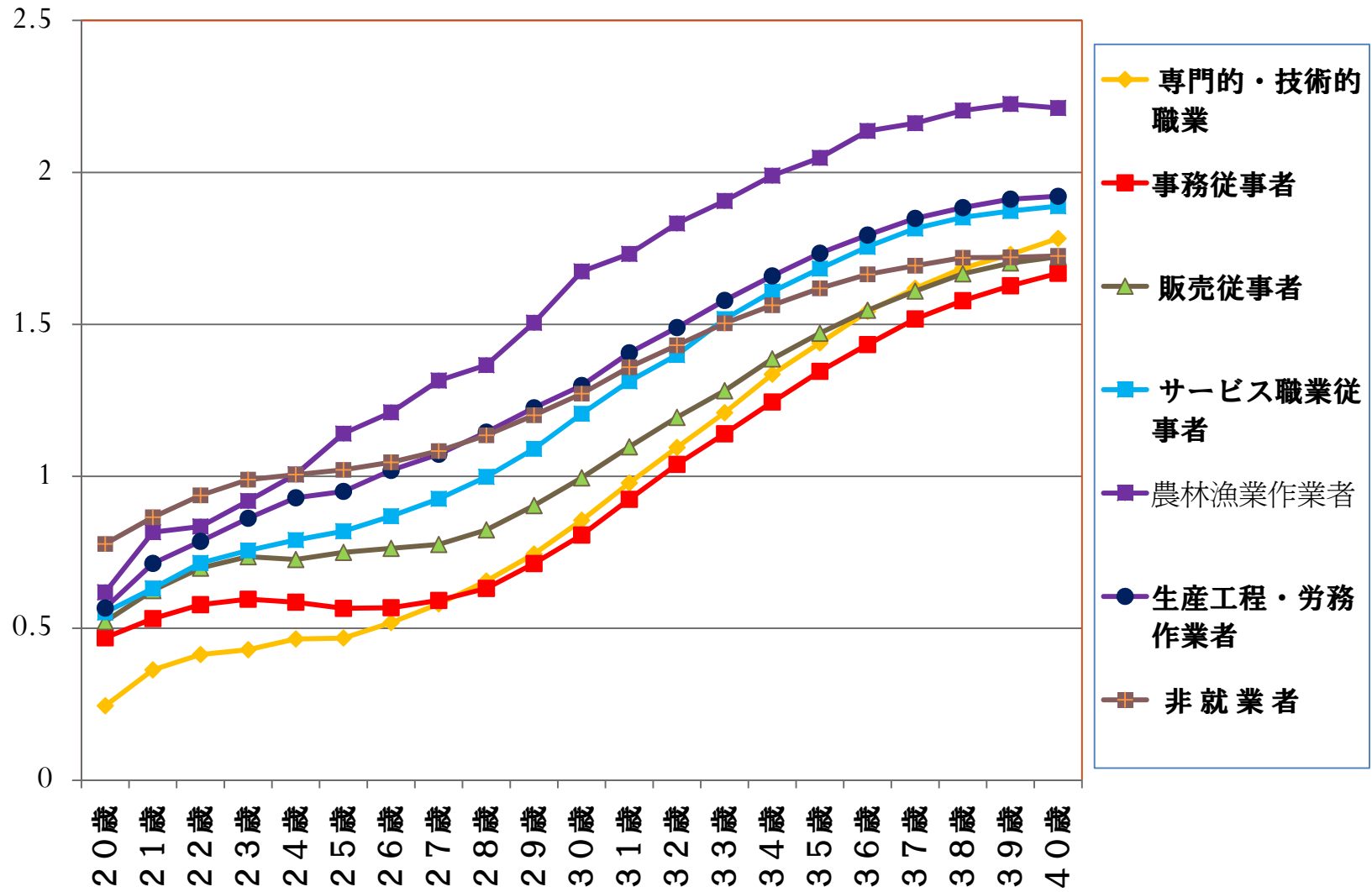
30歳以上は「事務」、「専門・技術」、「販売」、「サービス」、「生産・労務」、「農林漁業」の順。

図9 職業別1995年～2005年の10年間の有配偶無子率の変化幅



●有配偶無子率が上昇した年齢層（おおむね28歳以上）では、「専門的・技術的職業」の上昇が大きく、「サービス職業」での上昇が小さい。

参考図1 職業別既婚者の一人当たり同居児数－2005年



## まとめ

1. 有配偶無子女性の状況は年齢によって大きく異なる。

- ①若年（23歳から24歳）は無子率が低下して結婚前妊娠の傾向が強まっており、この傾向は最近ほど除々に年齢が上がってきている。
- ②一方で、28歳以上は無子率が上昇してきている。

2. 就業者と非就業者では就業者の無子率が高いが、40歳ではほぼ同率となる。

- ①23歳以下は有配偶無子者に占める就業者の割合が低下⇒結婚してすぐに（子供を産むために）非就業化する傾向？
- ②25歳～34歳は有配偶無子者に占める就業者の割合が上昇（2000年頃から）⇒結婚しても子供を産むまでは就業者として留まる傾向？

3. 高学歴ほど有配偶無子率は高い。

- ①結婚前妊娠の傾向は学歴に関係なく生じている。
- ②高学歴ほど（28歳以上の）有配偶無子率の上昇幅が大きい。

4. 職業別の有配偶無子率は「事務従事者」が高く、「農林漁業作業員」が低い。

- ①25歳以下の若年層の有配偶無子率は「専門的・技術的職業従事者」が最も高い。
- ②この10年間の有配偶無子率は「専門的・技術的職業従事者」で大きく上昇した。

## ★補足

有配偶無子率の上昇は有配偶期間の短縮による影響があることは否定できない。

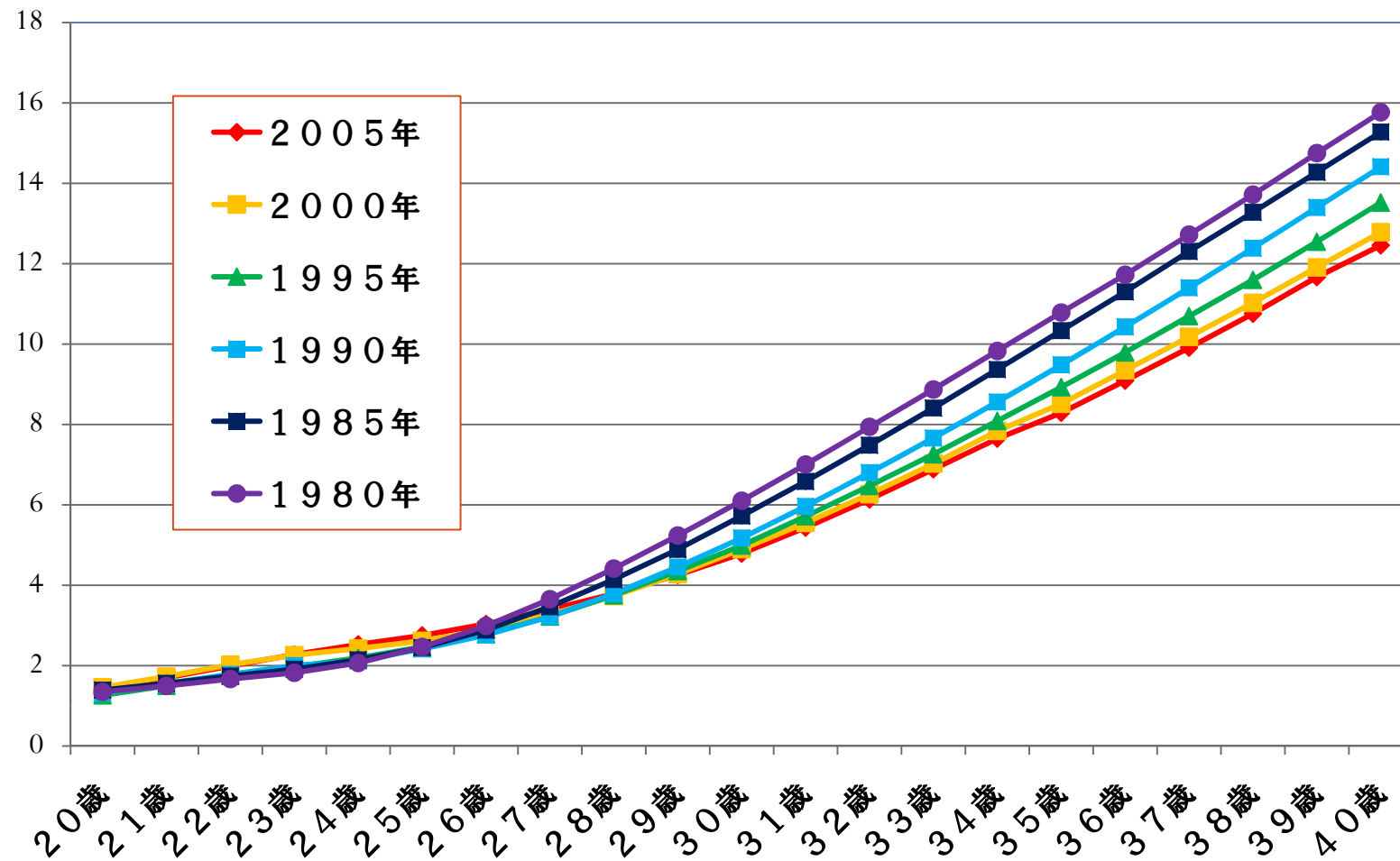
そこで国勢調査結果から  
**静態統計的有配偶期間**と**静態統計的平均有配偶無子期間**  
を算出してその影響を見ることにする。

静態統計的有配偶期間  $(D_i) = (\sum \text{年齢別有配偶率 } (M_i)) / (\text{有配偶率 } (M_i)) - 0.5$

静態統計的**平均有配偶無子期間**  $(S_i) = D_i \times \text{年齢別有配偶無子率 } (N_i)$

この $D_i$ と $S_i$ の推移をグラフにしたのが次ページの参考図2と3である。

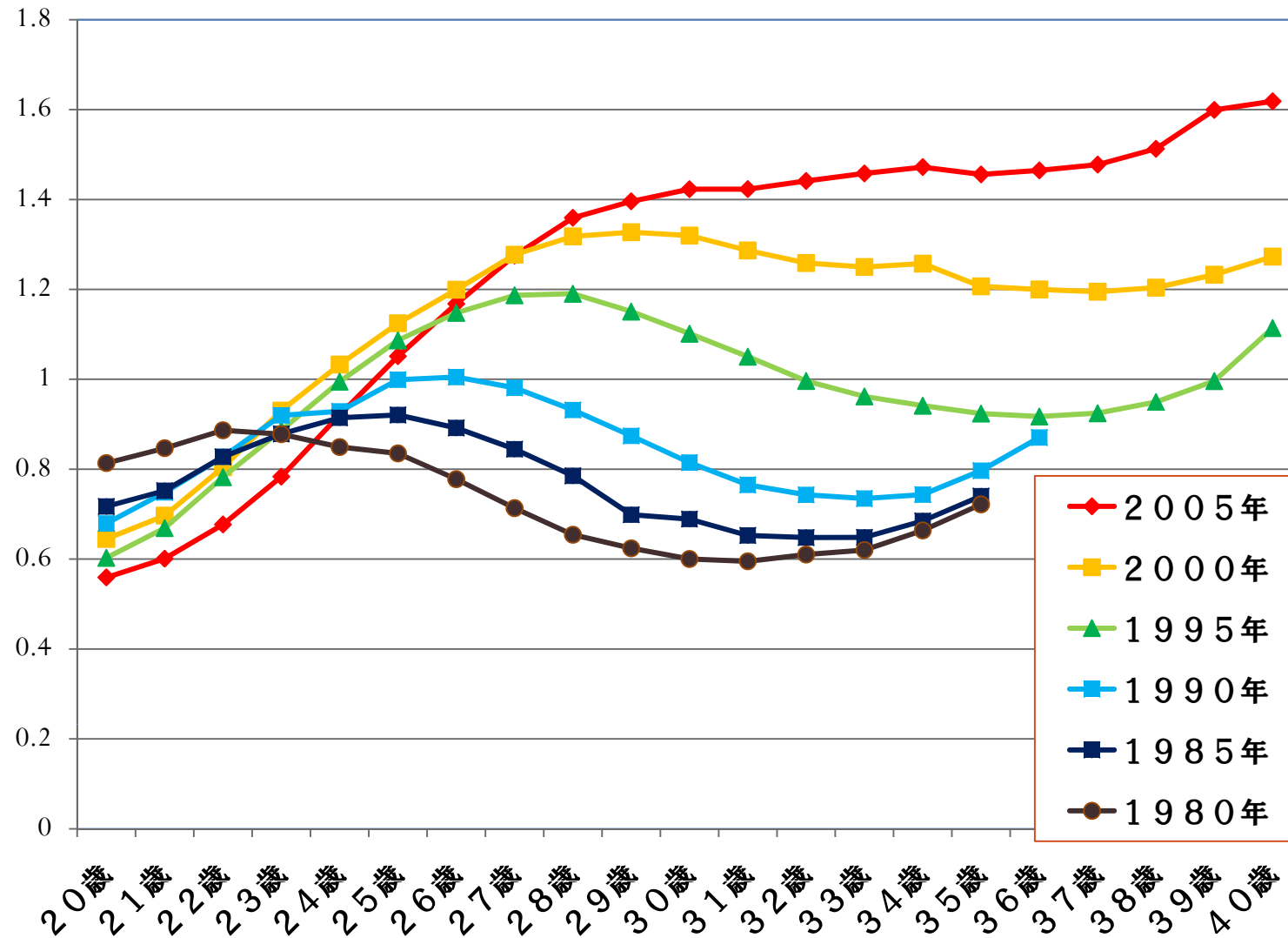
参考図2 年齢別静態統計的有配偶期間 (D<sub>i</sub>)の推移-1980年~2005年



●一部若年層を除いて静態的有配偶期間は短縮している。



参考図3 年齢別静態統計的平均無子期間( $S_i$ )の推移 - 1980年~2005年



●補足のまとめ

①静態統計的有配偶期間 ( $D_i$ )は一部若年層を除き長期化している。

②静態統計的平均無子期間 ( $S_i$ )は

- ・ 23歳未満は短縮傾向が続く
- ・ 24～26歳はいったん長期化してから短縮化
- ・ 27歳以上は長期化傾向が続いている

ありがとうございました